

知っておきたいお金の話

実はみんな意外によく知らない？ 人生の3大費用とは？

結婚



住宅



医療



教育



老後



介護



※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

①住宅、②教育、③老後

- 人の生涯には、さまざまなお金が必要となりますが、中でも、「住宅資金」「教育資金」「老後資金」は人生の三大資金と言われています。
- 大きな資金が必要ということは、それだけ準備にも時間がかかります。必要な時期はある程度決まっていますので早めの準備が肝心です。

住宅資金



➤ 必要金額を

認識している
57.6%

認識していない
42.4%

➤ 資金計画を

たてている
36.9%

たてていない
63.1%

➤ 資金を

確保している
19.7%

確保していない
80.3%

教育資金



➤ 必要金額を

認識している
59.6%

認識していない
40.4%

➤ 資金計画を

たてている
52.1%

たてていない
47.9%

➤ 資金を

確保している
37.5%

確保していない
62.5%

老後資金



➤ 必要金額を

認識している
51.2%

認識していない
48.8%

➤ 資金計画を

たてている
38.4%

たてていない
61.6%

➤ 資金を

確保している
29.1%

確保していない
70.9%

(出所) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022)」を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ライフイベントと今後必要となる お金について考える

今後、必要となる「お金」のこと。

マイホーム購入で必要なお金

- マイホームを購入すると、物件価格だけでなく諸費用等もかかります。また、長期で住む場合、リフォームをすることが必要となる場合もあります。

マイホーム購入で必要なお金

(ご参考) 総費用で比べる、賃貸？購入？

	新築	中古
戸建住宅※物件価格 	3,719万円	2,704万円
マンション物件価格 	4,848万円	3,157万円

「住居費」と考えた場合、マイホームを購入するのと賃貸では、**総費用に大きな差はないようです。**

マイホーム購入



人生の前半にお金がかかります。

賃貸暮らし



人生の後半にお金がかかります。

※新築戸建て住宅は建売住宅のデータを掲載

(出所) 独立行政法人住宅金融支援機構「2022年度フラット35利用者調査報告」を基に
三井住友DSアセットマネジメント作成

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

今後、必要となる「お金」のこと。 子どもの教育で必要なお金

- 幼稚園から大学まで子供を通わせた場合、最低816万円（全て公立）、最高2,363万円（全て私立）の学費が必要となります。
- 子どもの教育においては、学費以外にも塾などさまざまなお金が必要となります。

子どもの教育で必要なお金

<幼稚園～大学までの学費>

	公立	私立
幼稚園 	約47.3万円	約92.5万円
小学校 	約211.2万円	約1000.0万円
中学校 	約161.6万円	約430.4万円
高校 	約154.3万円	約315.6万円
大学 	約242.0万円	約524.3万円

(注) 学校教育及び学校外活動のために支出した経費の総額

(出所) 文部科学省「令和3年度子供の学習費調査」、独立行政法人日本学生支援機構「令和2年度学生生活調査」のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

知っておきたい子供の教育資金の知識

子どもの教育には、学費以外にも
習い事など学校外での活動費用がかかります。

・学習塾にかかる費用*

	公立	私立
幼稚園	約3.2万円	約5.2万円
小学校	約48.1万円	約165.0万円
中学校	約75.0万円	約52.8万円
高校	約35.9万円	約51.6万円



・その他の学校外活動費用*（スポーツ・レクリエーション活動）

	公立	私立
幼稚園	約6.9万円	約13.7万円
小学校	約34.1万円	約52.5万円
中学校	約9.1万円	約8.6万円
高校	約2.0万円	約3.9万円



* 各級・学年における年間費用の合計

(出所) 文部科学省「令和3年度子供の学習費調査」のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

今後、必要となる「お金」のこと。

結婚で必要なお金

● 2023年度のゼクシィ結婚トレンド調査によると、結納・婚約から新婚旅行までにかかった費用総額の平均（推計値）は約415.7万円でした。

結婚で必要なお金

結納・婚約から新婚旅行までにかかった費用総額の平均（推計値）は

415.7万円です。

＜結納・婚約～新婚旅行にまつわる平均金額の主な例＞

両家顔合わせ	結納式	婚約指輪	結婚指輪 (2人分)	挙式・披露宴 披露パーティ総額	新婚旅行
					
6.7万円	20.6万円	38.2万円	28.1万円	327.1万円	43.4万円

＜ご参考＞ 新型コロナウイルス感染症などの影響をほとんど受けていない2019年度の調査では・・・

結納・婚約から新婚旅行までにかかった 費用総額の平均（推計値）は	両家顔合わせ	結納式	婚約指輪	結婚指輪 (2人分)	挙式・披露宴 披露パーティ総額	新婚旅行
469.2万円	6.5万円	22.7万円	35.7万円	25.1万円	362.3万円	65.1万円

（注1）数値は結納・婚約～新婚旅行までにかかった費用総額（推計値）の全国平均を使用。（注2）上記は項目別の費用金額であり、合計が415.7万円、469.2万円とならない場合があります。
（出所）「ゼクシィ結婚トレンド調査2020調べ」「ゼクシィ結婚トレンド調査2023調べ」を基に三井住友DSアセットマネジメント作成 ※上記は例示を目的とするものであり、すべてを網羅するものではありません。

今後、必要となる「お金」のこと。

老後の暮らしで必要なお金

- 老後の最低日常生活費は月額約23.2万円ですが、ゆとりある老後の生活費は月額約37.9万円となっています。
- 老後の主な収入の糧として、年金や退職金が挙げられます。老後の収支がどうなるかを考えてみましょう。

老後の暮らしの家計収支（高齢夫婦無職世帯）

老後の生活費は大丈夫？収入と支出を考える

老後の平均収入
約**24.6万円**（毎月）

ゆとりある老後生活費
約**37.9万円**（毎月）

1ヵ月の平均収入

1ヵ月の平均支出

ゆとりある老後生活を送る
ために必要と考える費用

① 約**26.9万円**

② 約**37.9万円**

約**24.6万円**
公的年金等
約22.0万円

不足額約2.2万円

不足額約13.3万円

例えば・・・

- ①の場合、毎月2.2万円×12ヵ月×30年分≒約792万円が必要となります。
- ②の場合、毎月13.3万円×12ヵ月×30年分≒約4,788万円が必要となります。

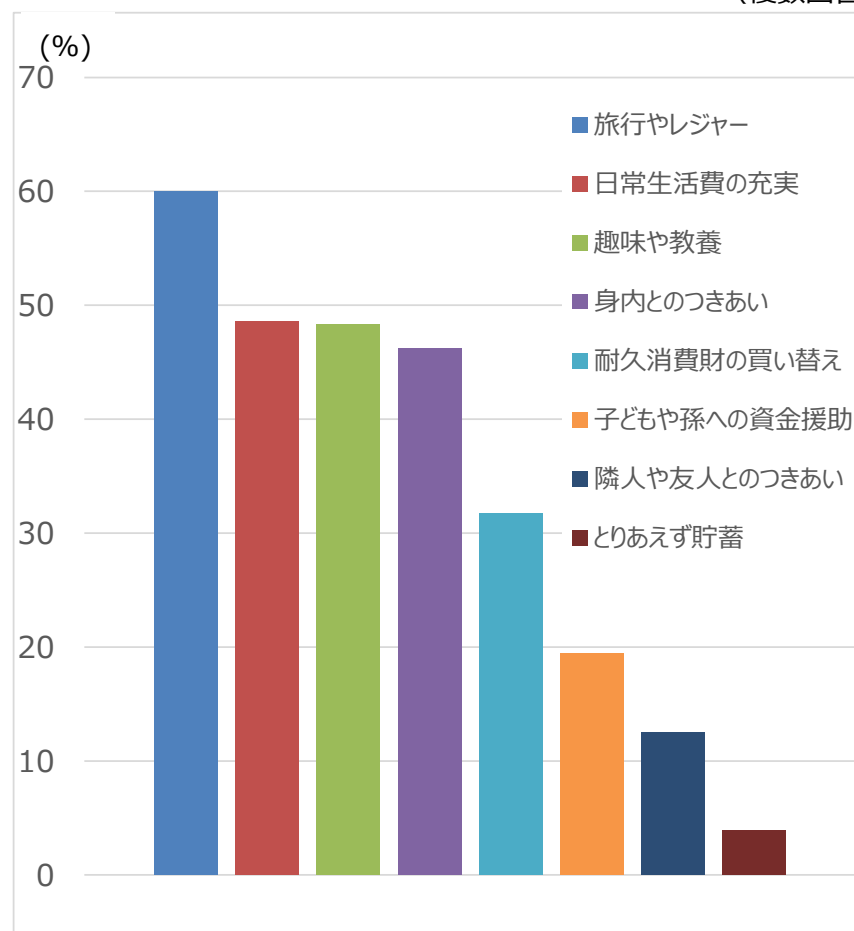
（注1）高齢夫婦無職世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯

（注2）金額は千円未満を四捨五入して算出したものです

（出所）公益財団法人生命保険文化センター「令和4年度生活保障に関する調査」、総務省「2022年（令和4年）家計調査」のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜老後のゆとりのための上乗せ金額の主な使途＞

（複数回答）



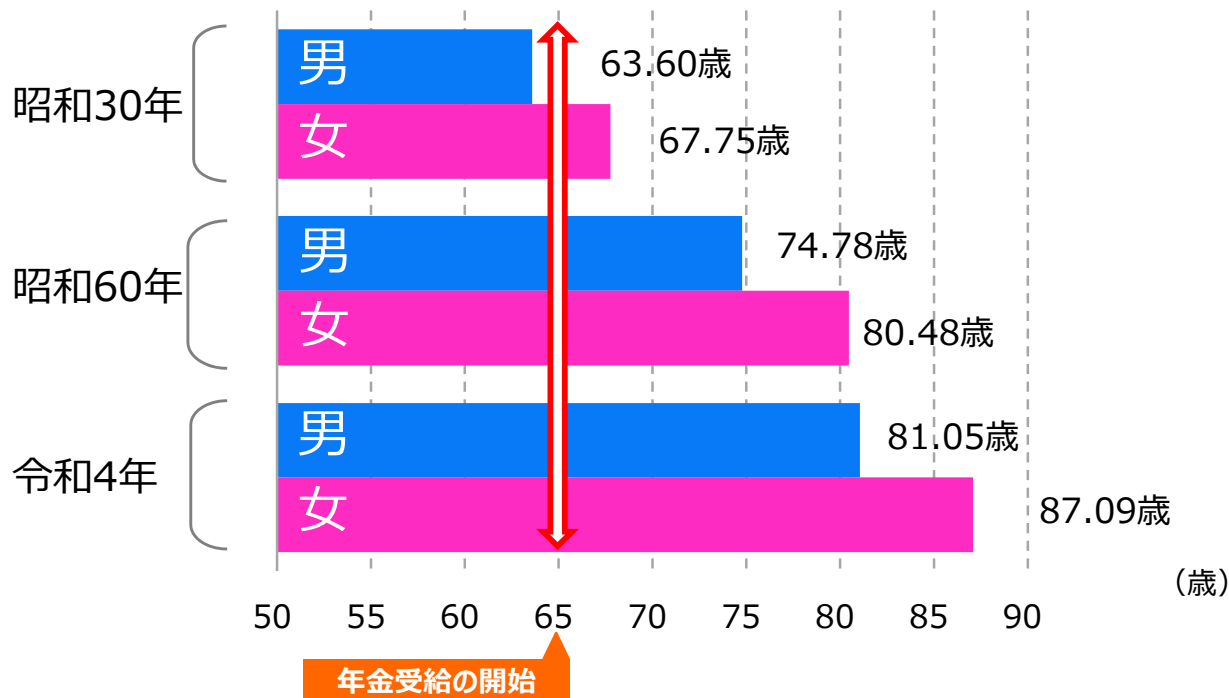
（出所）公益財団法人生命保険文化センター「令和4年度生活保障に関する調査」を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

今後、必要となる「お金」のこと。 長生きリスクとは？

- 2022年の日本人の「平均寿命」は、男性が81.05歳、女性が87.09歳と、いずれも昭和30年から延伸している。
- 「平均寿命」は、医療技術の進歩などによって今後も伸びるといわれています。長寿はうれしいことですが、長生きによって蓄えを使い果たしてしまうという“長生きリスク”が発生する可能性には注意が必要です。

平均寿命の年次推移

※「平均寿命」とは、0歳の子供が何年生きられるかを示す数値のこと



65歳の平均寿命推計

2050年の平均寿命推計

男性：84.45歳
女性：90.50歳

65歳以降
20～25年分
(240ヵ月～300ヵ月)
の生活費を
考えておくことが必要に

(注1) 年金受給の開始年齢65歳は、男性が昭和36年、女性が昭和41年のそれぞれ4月2日以後に生まれた方の場合です。

(注2) 令和2年以前は完全生命表によります。

(注3) 昭和45年以前は沖縄県を除く値。

(出所) 厚生労働省「令和4年簡易生命表の概況」のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(出所) 内閣府「令和5年版高齢社会白書」のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

今後、必要となる「お金」のこと。

医療・病気で必要なお金

- 年間国民医療費をみると、男女ともに65歳を超えると、0～64歳の倍以上となっていることがわかります。

病気にかかった場合にかかる費用

<年齢階級別年間国民医療費（1人当たり）>

	男性	女性
0～14歳	約17.6万円	約15.1万円
15～44歳	約11.8万円	約15.0万円
45～64歳	約30.6万円	約27.5万円
65歳以上	約82.5万円	約70.0万円

<入院時にかかる費用>

入院日数	平均17.7日
自己負担費用*	平均19.8万円
1日当たりの自己負担費用*	平均20,700円



（注）過去5年間に入院した人の直近の入院時のデータ。

*治療費・食事代・差額ベッド代に加え、交通費（見舞いに来る家族の交通費も含む）、衣類、日用品などを含む。高額療養費制度を利用した場合は利用後の金額。

（注）金額は千円未満を四捨五入して算出したものです

（出所）厚生労働省「令和3（2021）年度国民医療費の概況」を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

（出所）公益財団法人生命保険文化センター令和4年度「生活保障に関する調査」を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

今後、必要となる「お金」のこと。

将来にかかるお金をざっくりと計算してみる

□ 結婚



約**416**万円

□ 子供の教育



公立・・・約**816**万円
私立・・・約**2,363**万円

□ 介護



約**581**万円

□ マイホーム購入



新築マンション・・・**4,848**万円
新築戸建て・・・**3,719**万円

□ 医療（年間）



約**36.8**万円

□ 老後の暮らし（年間）



※ゆとりある老後の生活費の場合

約**455**万円
約37.9万円（1ヵ月）×12ヵ月

（注1） 上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

（注2） 上記は例示であり、すべてを記載しているわけではありません。

（出所）「ゼクシィ結婚トレンド調査2023調べ」、一般社団法人全国銀行協会、住宅金融支援機構「2022年度フラット35利用者調査報告」、文部科学省「令和3年度子供の学習費調査」、独立行政法人日本学生支援機構「令和2年度学生生活調査」、公益財団法人生命保険文化センター「令和4年度生活保障に関する調査」、厚生労働省「令和2年度医療費の動向」を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

将来にかかるお金は・・・

円

将来のお金をどうやって作るかを考える

将来にかかるお金はどうやって作る？

自分が
働く

自分が働いてお金を増やす！



節約

なるべく節約してお金を貯める！



預貯金

貯金・預金が一番！
コツコツ貯める！



不動産
を貸す

大家になって賃貸収入を得る！



※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

こたえ

A

お金に働いてもらおうという新しい選択肢

お金に働いてもらうイメージ

毎月3万円ずつ
積立てすると・・・

年3%で成長する
資産に投資した場合

お金に
働いてもらおうと

お金を
預貯金で
眠らせておくと

10年後には

約419万円

約360万円

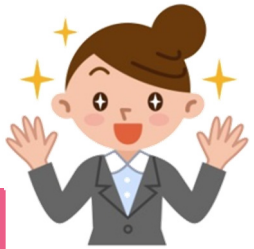
20年後には

約985万円

約720万円

お金に働いてもらおうのと眠らせておく
のを比べると20年間で

約265万円
の差がでました。



(注1) 預貯金の金利は年0.001%と仮定して算出。毎月末に3万円を積立てたと仮定して算出。(注2) 金額は1万円未満を四捨五入して算出したものです。

※上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮していません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

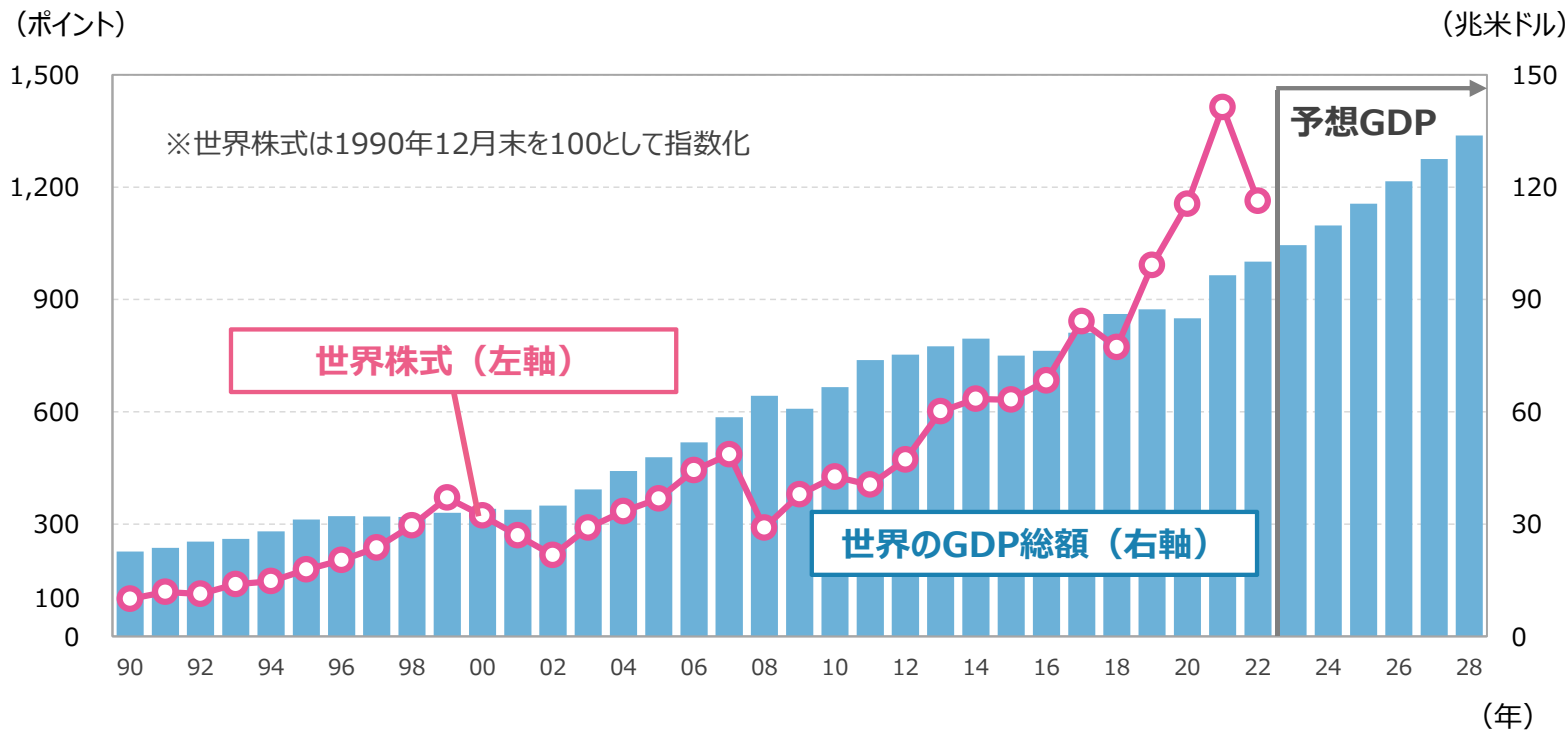
これからも成長が期待される世界経済 それこそが資産形成のパワー

世界の株式は世界経済の拡大とともに上昇してきた

＜世界のGDP総額と世界株式の推移＞

世界株式：1990年12月末～2022年12月末

世界のGDP総額：1990年から2028年（2023年以降はIMFの予想）



「株式」は資産形成において
「エンジン」役と位置づけられています。

変動は大きいものの、経済が好調な
時は資産が大きく成長する機会を
得ることができます。

世界経済は今後も拡大する見込みで
す。「株式」は、これまで同様に
大きく下落する局面があるかもしれま
せんが、だからこそ、積立投資。

積立投資をしながら、世界経済の
拡大に沿った株式の上昇を期待でき
るのではないのでしょうか。

(注) 世界株式はMSCI先進国株式指数（配当込み、米ドルベース）を使用して算出。

(出所) FactSet、IMF（World Economic Outlook October 2023）のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

これから資産形成を始める方にとって、 おすすめの投資対象とは？

株式

債券

投資信託

金(ゴールド)

不動産

外国為替
証拠金取引
(F X)

仮想通貨

※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

メリットが多く、投資未経験の方でも はじめやすい投資対象が投資信託

代表的な金融商品の特徴

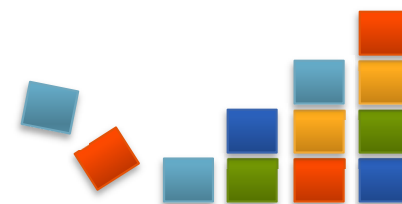
	長期投資	分散投資	積立投資	専門知識
株式	○	△	△	必要
債券	△	△	×	少し必要
投資信託	○	○	○	あまり必要ない
不動産投資	○	×	×	大いに必要
金	○	×	○	少し必要
F X	×	×	×	大いに必要

○：適している
△：やや適している
×：適していない

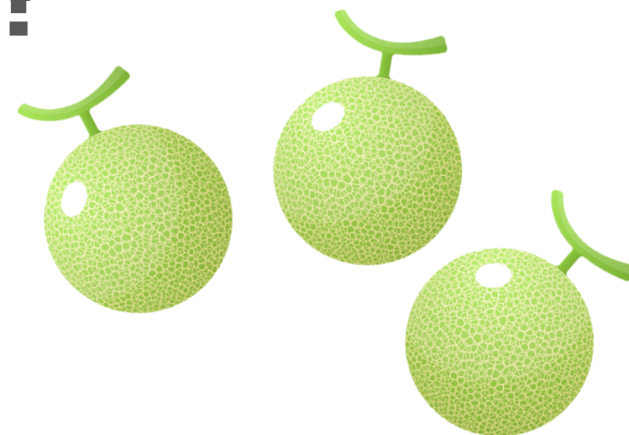
※上記は各投資商品の一般的な特徴を示したイメージであり、実際とは異なる場合があります。

投資信託を使って手軽に、気楽に資産形成

積立投資を上手に活用



収穫時期によって価格が変動するメロンを毎月購入したとします。
毎月「金額」を一定にする、「個数」を一定にする購入方法では
どちらの購入方法が優位？



A

毎月「**金額**」を
一定にして購入

B

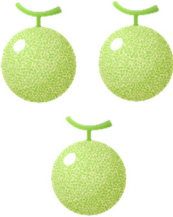
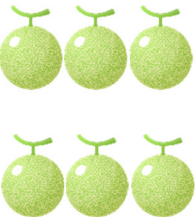
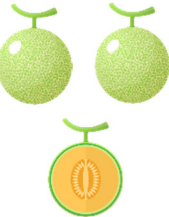
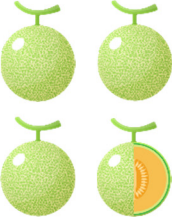
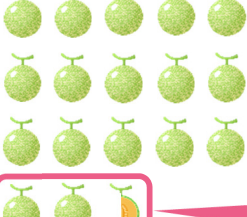
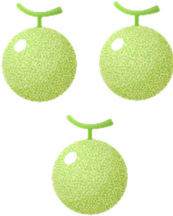
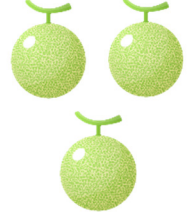
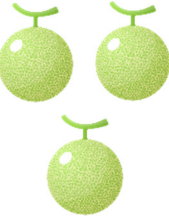
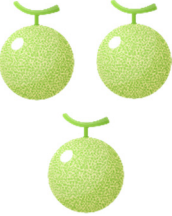
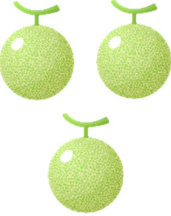
毎月「**個数**」を
一定にして購入

メロンの価格 (1個あたり)		10,000円	5,000円	...
一定金額購入 毎月3万円	購入金額	30,000円	30,000円	...
	購入個数	3個	6個	...

メロンの価格 (1個あたり)		10,000円	5,000円	...
一定個数購入 毎月3個	購入金額	30,000円	15,000円	...
	購入個数	3個	3個	...

毎月「金額」を一定にして購入

- 購入金額を一定「金額」とすることで、「価格が高い時には個数が少なく、価格が低いときには個数が多く」購入することができます。これにより、長期的に平均購入単価を低く抑えることが期待されます。投資の世界ではこの投資方法を「ドル・コスト平均法」と呼ばれています。

メロンの価格（1個あたり）		10,000円	5,000円	12,000円	8,000円	15,000円	合計	平均購入単価	評価額※
一定金額購入 毎月3万円	購入金額	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	150,000円	約8,696円	258,750円
	購入個数	3個	6個	2.5個	3.75個	2個	17.25個		
									
一定個数購入 毎月3個	購入金額	30,000円	15,000円	36,000円	24,000円	45,000円	150,000円	10,000円	225,000円
	購入個数	3個	3個	3個	3個	3個	15個		
									

※購入した全個数をメロン1個あたり15,000円の時に評価した金額

質問

Q

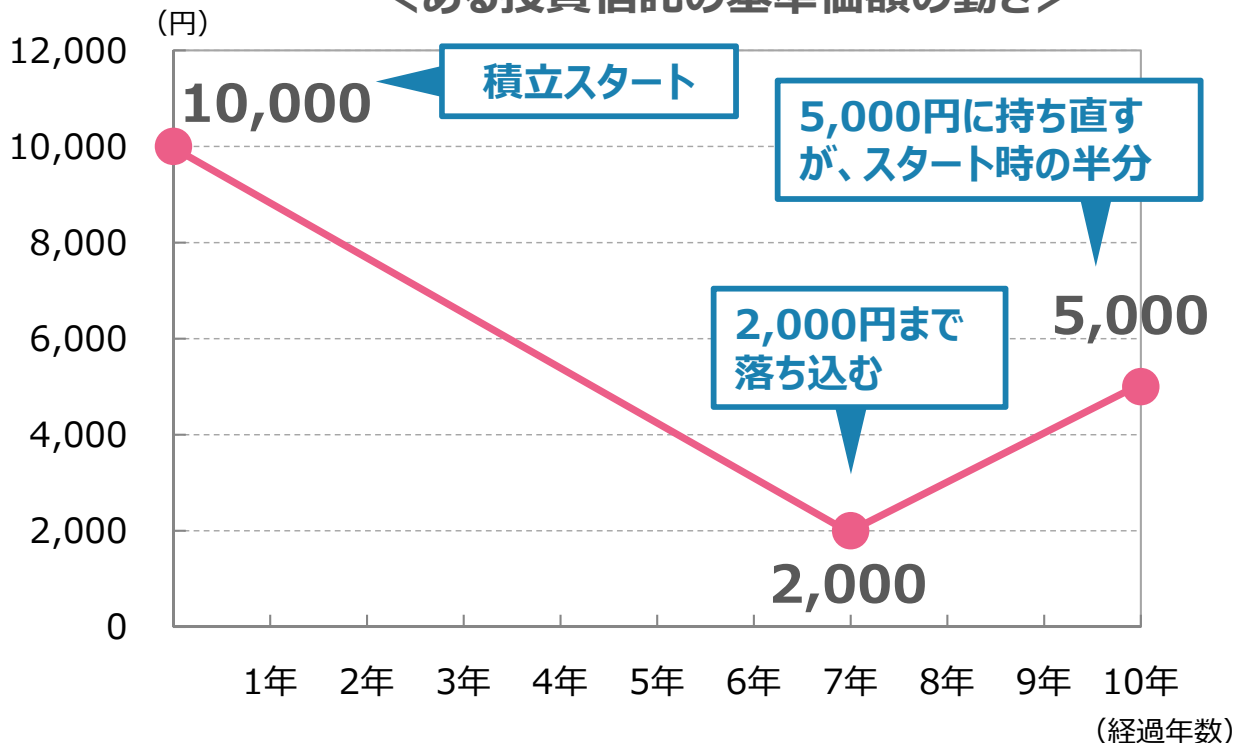
下図のような値動きをする投資信託に、
10年間ずっと毎月1万円の積立投資をした場合

10年後における投資成果は？

※投資金額は合計で120万円です。投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮していません。

図

＜ある投資信託の基準価額の動き＞



選択肢

A

約60万円

B

約96万円

C

約139万円

【ご参考】スタート時に一括で120万円を投資した場合の
10年後の運用成果は60万円（投資額の半分）

こたえ

A

C

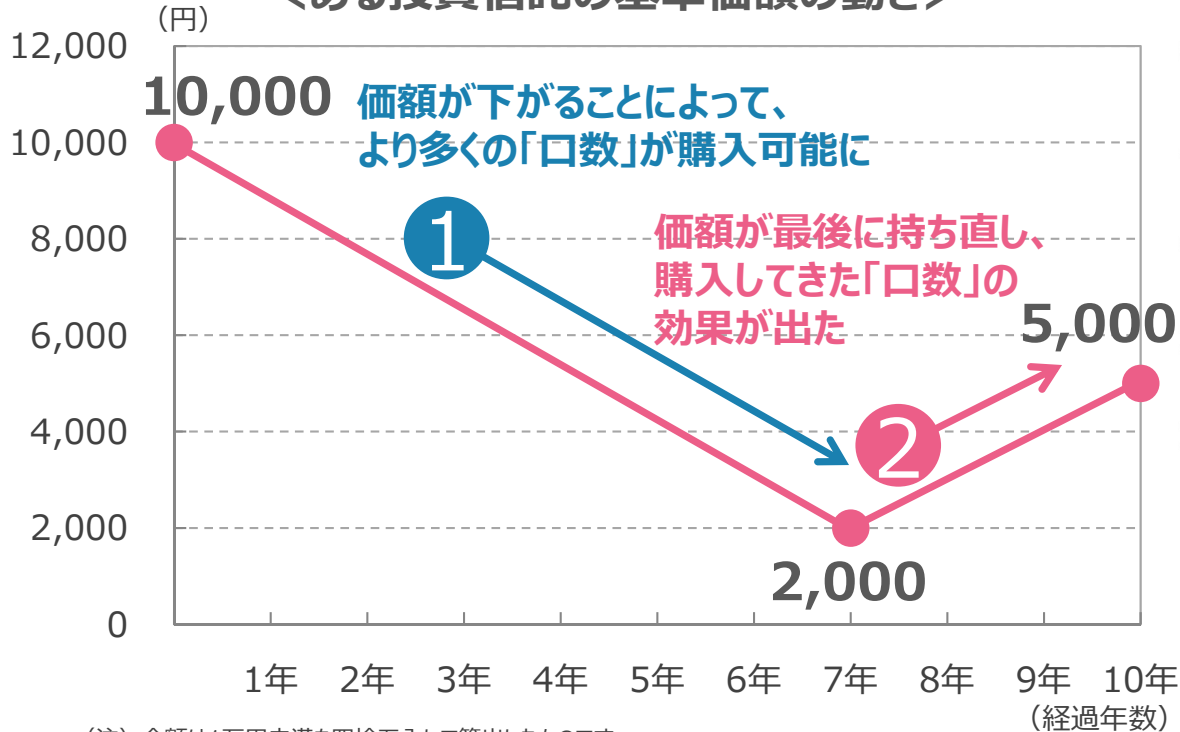
約139万円

- 積立投資であれば黒字になりました。投資信託の価額が半値になっていても利益が出たことになります。
- 定期的に一定額を購入する積立投資において、**基準価額が下がったときに多くの口数を購入することで、その後、基準価額が上昇した場合、運用成果が大きくなるという効果が期待できます。**

Point

基準価額の下落時は、「口数」を増加させる良い機会

＜ある投資信託の基準価額の動き＞

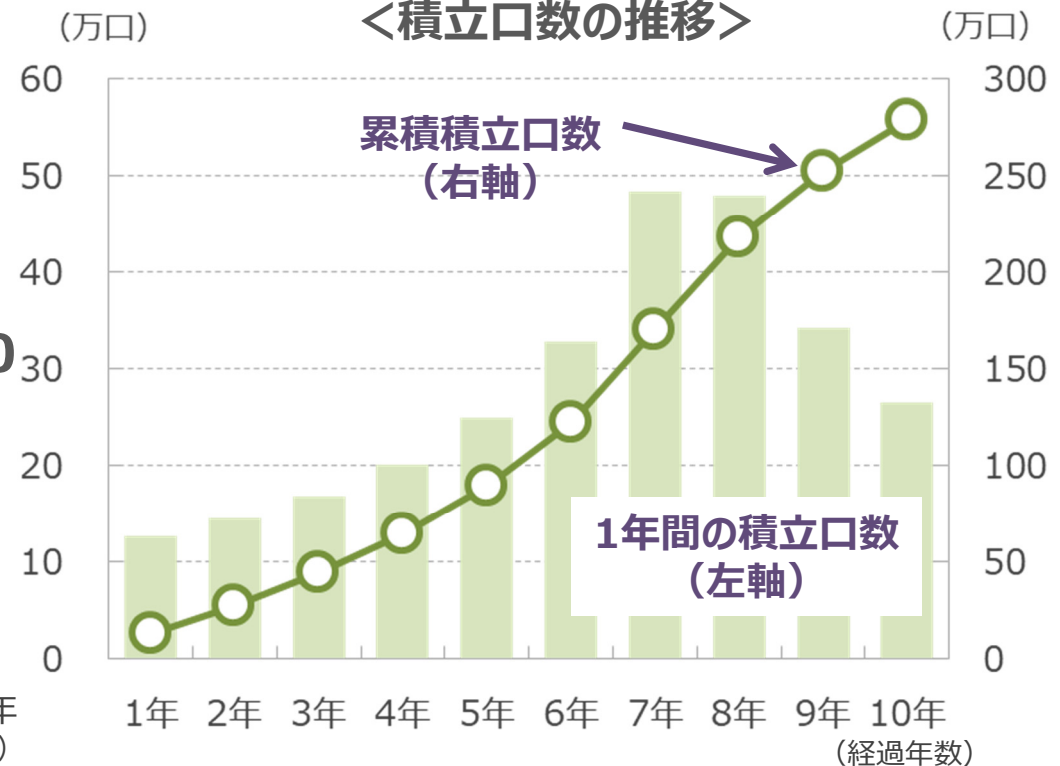


(注) 金額は1万円未満を四捨五入して算出したものです。

※上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮していません。

また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

＜積立口数の推移＞



質問

Q

日経平均株価が最高値をつけた1989年12月から
日経平均株価に毎月1万円の積立投資をした場合（株価は月末値）

2023年9月末時点の運用成果は？

※投資金額は合計で405万円です。投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮していません。

図：日経平均株価の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

選択肢

A

約360万円

B

約640万円

C

約840万円

【ご参考】スタート時に一括で405万円を投資した場合の
33年後の運用成果は約332万円

こたえ

A

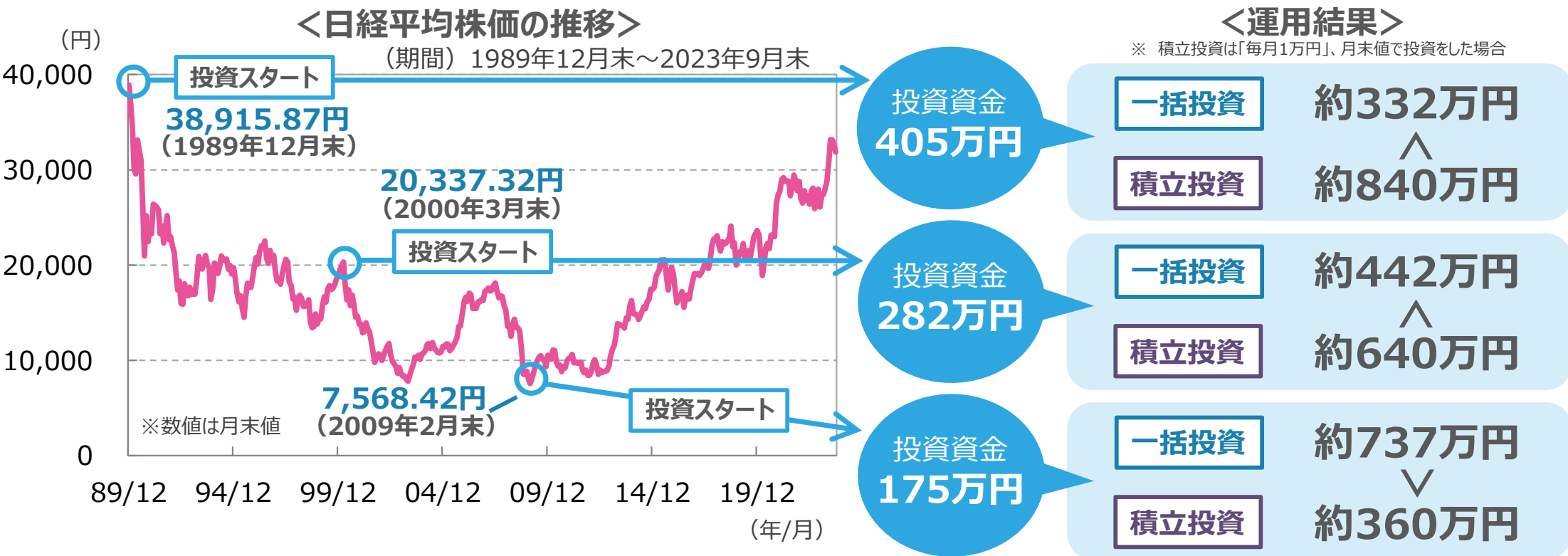
C

約840万円

- 日経平均株価が最高値をつけた1989年12月から、すでに30年以上が経過していますが、現在でもその高値には戻っていません。
- 積立投資では日経平均株価の最高値から投資をスタートさせた場合でも長期で積立をすることで運用成果を出すことができました。



積立投資では、投資のタイミングをあまり悩まなくても良い



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成 (注) 金額は1万円未満を四捨五入して算出したものです。

※ 上記は過去の実績および過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、実際の投資成果ではありません。

一定の前提条件に基づくものであり、投資に係る費用 (販売手数料、信託報酬、税金等) は考慮されていません。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

質問

Q

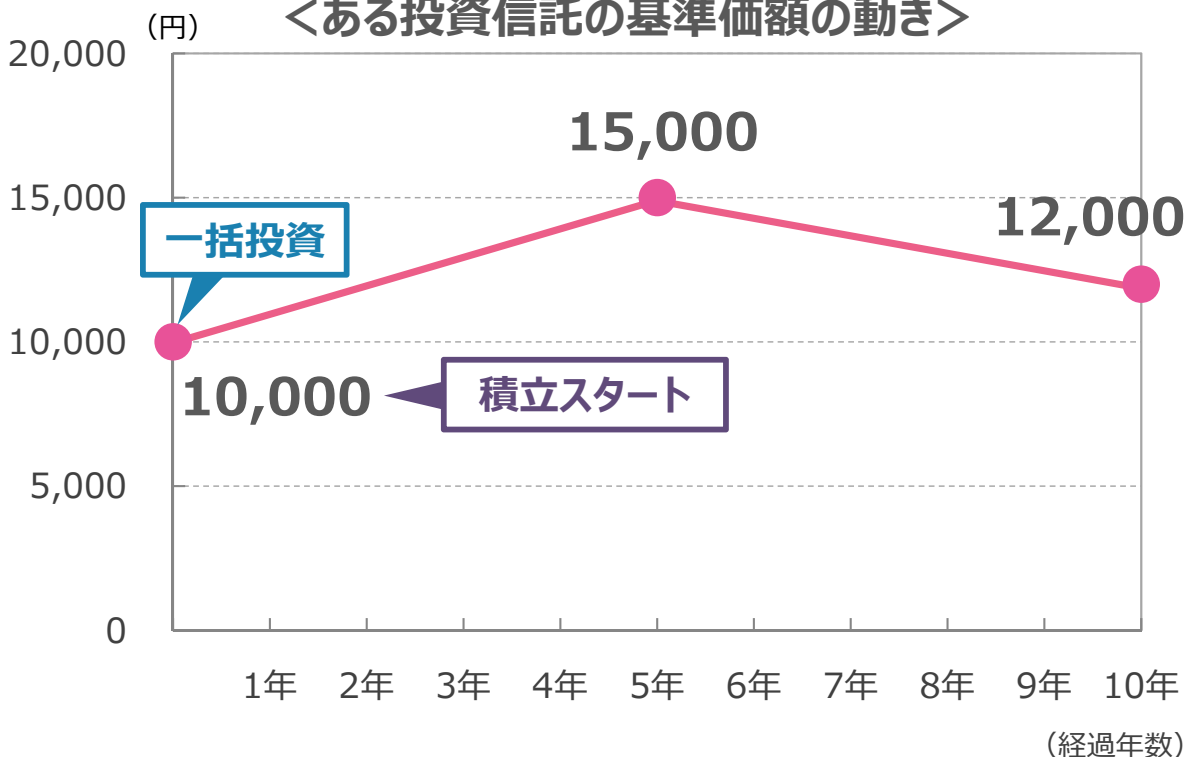
下図のような値動きをする投資信託に、
「一括投資」と「毎月1万円の積立投資」において

10年後の運用成果はどちらが優位？

※投資金額は合計で120万円です。投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮していません。

図

＜ある投資信託の基準価額の動き＞



選択肢

A

一括投資

B

毎月1万円の積立投資

こたえ

A

A

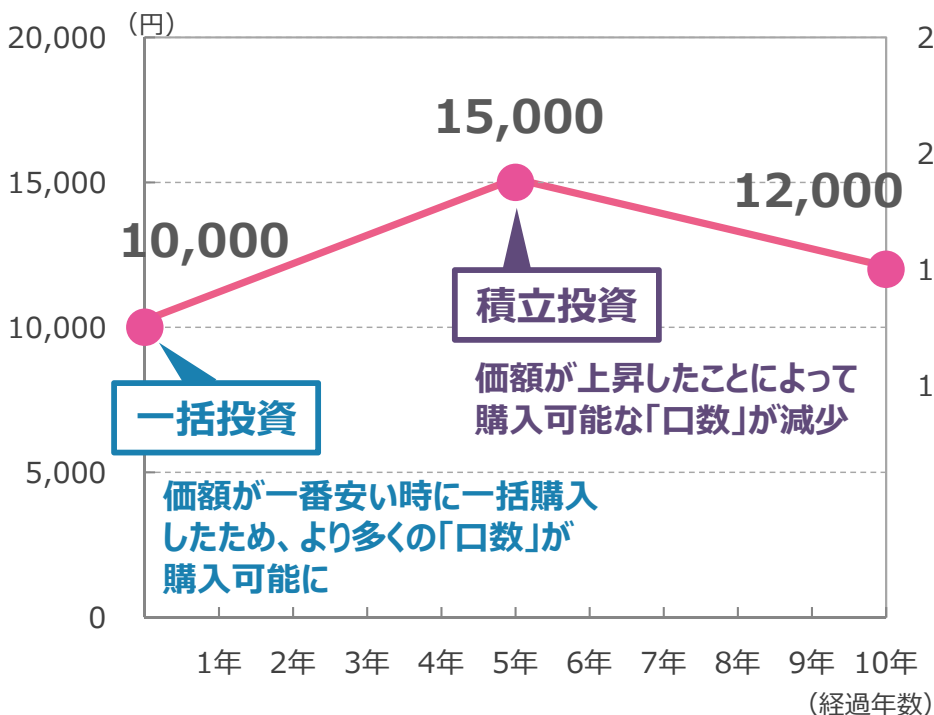
「一括投資」の方が優位

- 投資信託の値動きによって、「積立投資」よりも「一括投資」の方が結果的に優位な場合があります。
- また、場合によって、運用成果が投資元本を下回ってしまうケースもあるのでご注意ください。

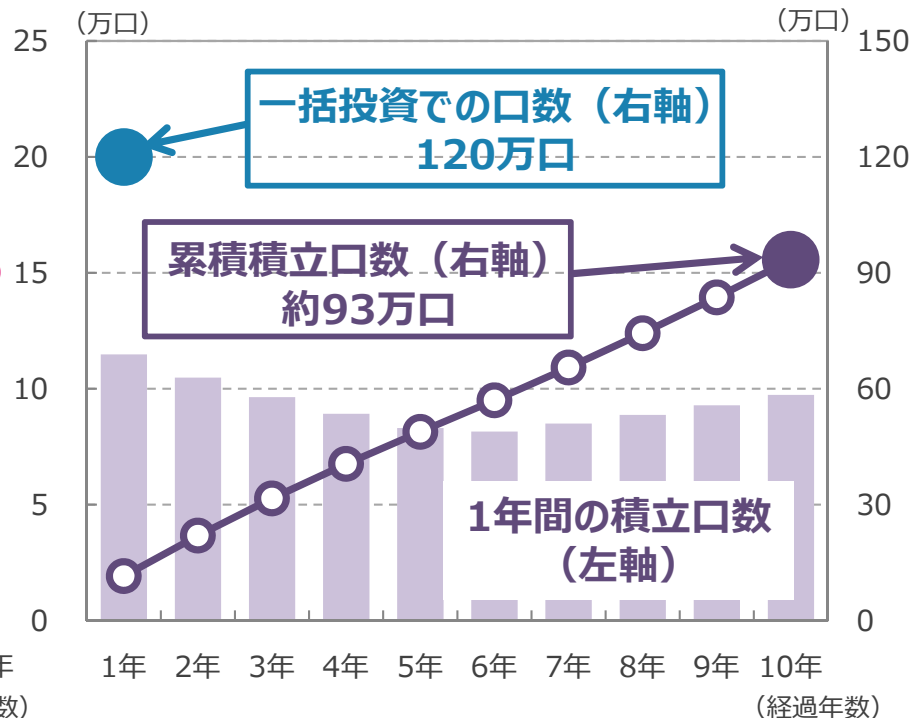


「積立投資」よりも「一括投資」の方が結果的に優位な場合がある

＜ある投資信託の基準価額の動き＞



＜積立口数の推移と一括投資の口数＞



投資金額120万円
に対する評価額

一括投資

144万円
+ 24万円

積立投資

約112万円
- 8万円

(注) 金額は1万円未満を四捨五入して算出したものです。

※上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮していません。

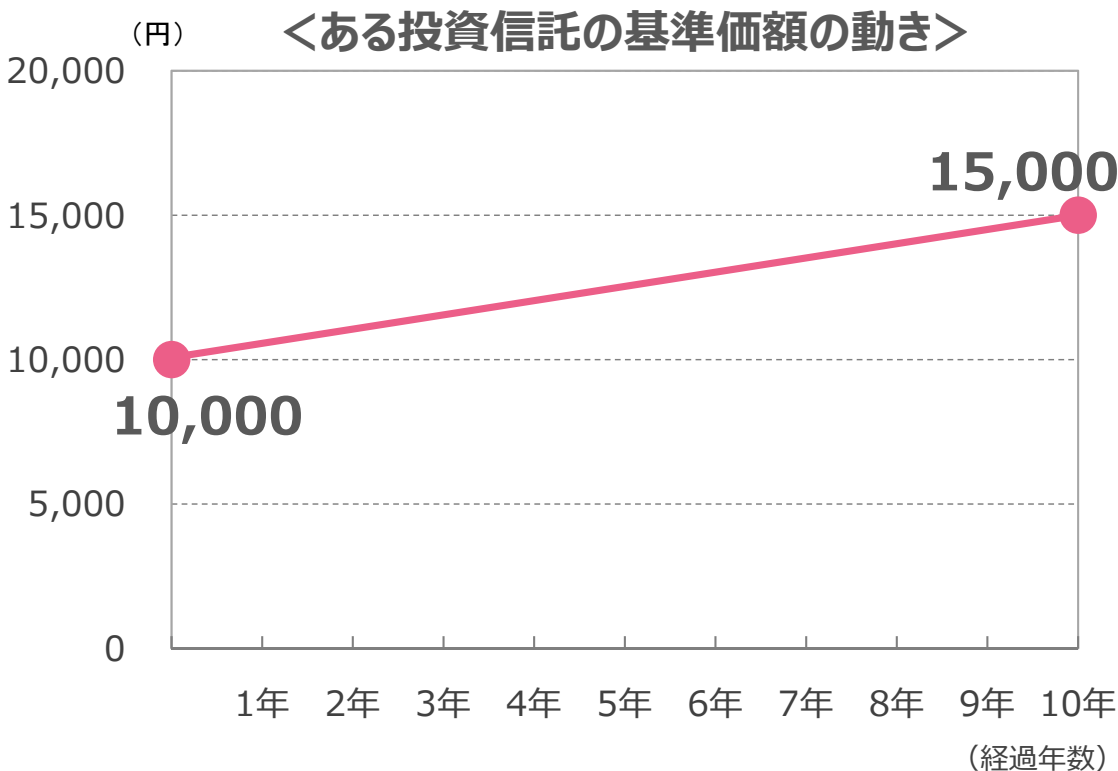
また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

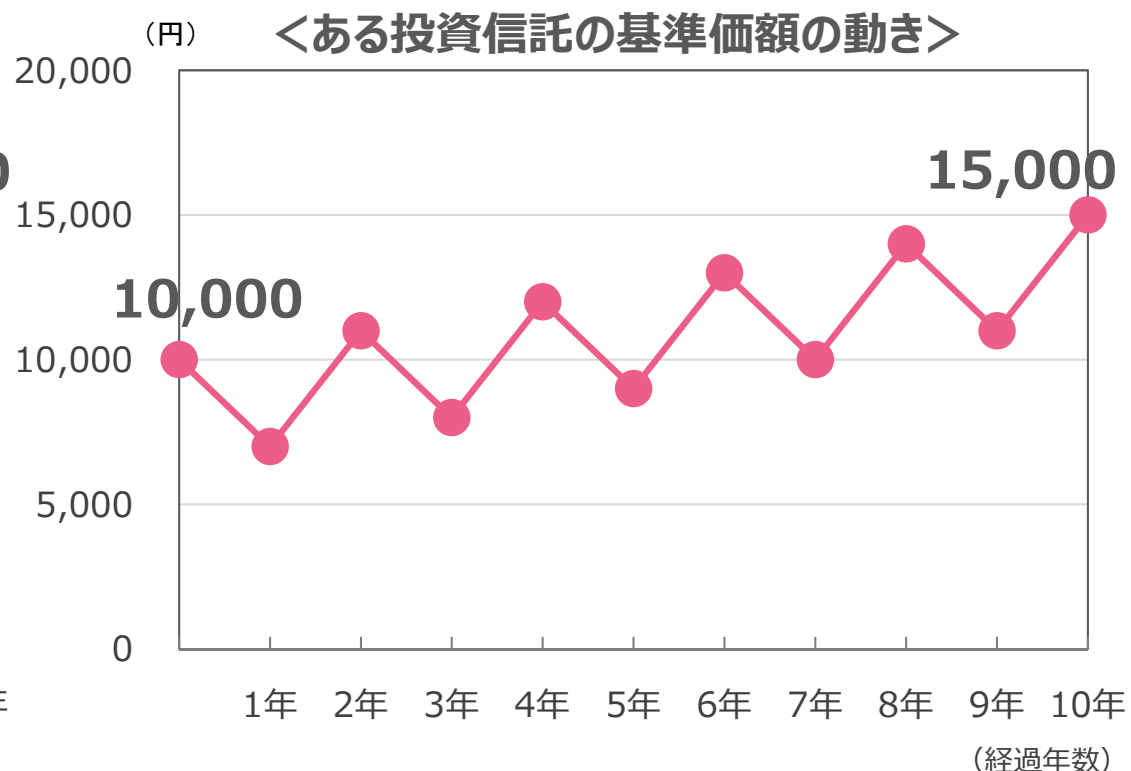
下図のような値動きをする投資信託に、
10年間ずっと毎月1万円の積立投資をした場合
運用成果が大きいファンドはどっち？

※投資金額は合計で120万円です。投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮していません。

投資信託 A



投資信託 B



こたえ

A

B

Bの方が運用成果が大きかった

- 投資信託の値動きによって、価額の振れ幅が大きい投資信託の方が運用成果が大きい場合があります。
- 場合によっては、運用成果が投資元本を下回ってしまうケースもあるのでご注意ください。

! Point

「積立投資」は値動きの大きい投資信託が優位な場合がある

<投資金額120万円に対する評価額>

投資信託 A

累積積立口数

約97.5万口

平均買付単価

12,310円

10年後の評価額

約146万円

(+約26万円)

投資信託 B

累積積立口数

約115.0万口

平均買付単価

10,436円

10年後の評価額

約172万円

(+約52万円)

(注) 金額は1万円未満を四捨五入して算出したものです。

※ 上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮していません。

また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

3つの不安を積立投資で軽減！

積立投資だったら？

✓ 余裕の資金がない

- 大きな資金がないと投資って出来ないんじゃないの？



少額から投資できます

毎月1,000円や10,000円（※）から投資可能です

※ 販売会社によって投資金額が違います。詳しい投資金額は各販売会社にご確認ください。

✓ 資産運用の知識がない

- 投資は初めてだし、詳しい知識がないから売り買いするのが不安
- 投資を始めるタイミングがわからないよ



投資の タイミングに悩まなくていいんです

毎月や毎週など決まった日に自動的に一定金額投資をします。定期的に購入することで、相場の変動に応じ投資信託の「口数」が調整されるので、購入単価を平均化させることができます。

✓ 購入・保有に不安を感じる

- 大きく値下がりましたらどうしよう・・・



基準価額の下落時は 「口数」を増やす良い機会です

定期的に一定金額を投資するので、基準価額が下がったときに多くの口数を購入できます。その後基準価額が上昇した場合、運用成果が大きくなる効果が期待できます。

※ 上記は例示を目的とするものであり、すべてのケースに当てはまるとは限りません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

MEMO

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用 …購入時手数料 上限3.85%（税込）
…換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
…信託財産留保額 上限0.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …信託報酬 上限 年 2.255%（税込）

- ◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2023年9月30日現在〕

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2023年9月末



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.